

合併に係る事前開示書類

(存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

大阪市淀川区宮原一丁目 6 番 1 号

株式会社イーエムシステムズ

代表取締役 國光 宏昌

東京都港区芝大門二丁目 10 番 12 号

株式会社EMソリューション

代表取締役 國光 宏昌

株式会社イーエムシステムズ（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）は、2020 年 8 月 12 日付けで株式会社EMソリューション（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2020 年 10 月 1 日を効力発生日として、吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。

本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を近畿財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上

(別紙1)

合併契約書

株式会社イーエムシステムズ（以下、「甲」という。）及び株式会社EMソリューション（以下、「乙」という。）は、次のとおり合併を目的として契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）する。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：株式会社イーエムシステムズ

住所：大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号：株式会社EMソリューション

住所：東京都港区芝大門二丁目10番12号

第3条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2020年10月1日とする。但し、本合併に係る手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議し、合意の上、これを変更することが出来る。

第4条（合併に際して交付する株式の数及び割当てに関する事項）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対する株式の発行、割当て、金銭等の対価の交付を行わない。

第5条（資本金及び準備金）

本合併によって、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第6条（合併承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本合併及び本契約に必要な事項に関する株主総会の承認決議は経ないものとする。
2. 乙は同法第784条第1項の規定に基づき、本合併及び本契約に必要な事項に関する株主総会の承認決議は経ないものとする。

第7条（会社財産の引き継ぎ）

乙は、効力発生日における一切の資産、負債その他の権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの期間、善良な管理者の注意をもって通常通りそれぞれの会社の業務を執行し、会社の財産を管理するものとし、その資産、負債又は権利義務に重大な影響を及ぼしうる行為を行う場合には、事前に甲乙間で協議し、合意の上、これを実行する。

第9条（従業員の引き継ぎ）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員を甲の従業員として引き続き雇用するものとし、従業員に関する処遇については、甲乙間で協議の上、これを決定する。

第10条（合併条件の変更及び契約の解除）

甲及び乙は、（１）本契約締結日から効力発生日までの期間に、合併のために必要な許認可もしくは合併に伴って必要となる第三者の同意が得られなかったとき、または（２）本契約締結日から効力発生日までの期間に、不可抗力その他の事由により甲及び乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙間で協議し、合意の上、本契約を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項については、甲乙間で協議し、合意の上、これを定める。

甲及び乙は、本契約の成立を証するため、本書の電磁的記録を作成し、それぞれが電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。なお、本契約においては、本電磁的記録を原本とし、これを印刷した文書はその写しとする。

2020年8月12日

甲： 大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
株式会社イーエムシステムズ
代表取締役 國光 宏昌

乙： 東京都港区芝大門二丁目10番12号
株式会社EMソリューション
代表取締役 國光 宏昌

(別紙2)

第33期 決算報告書

自 2020年4月1日
至 2020年3月31日

株式会社 EMソリューション

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

株式会社 EMソリューション

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	125,585,800	流 動 負 債	77,645,966
現 金 及 び 預 金	82,939,226	1年内返済予定の長期借入金	33,000,000
売 掛 金	13,585,000	未 払 金	21,961,509
そ の 他	29,061,574	未 払 費 用	2,251,205
固 定 資 産	0	預 り 金	1,091,552
有 形 固 定 資 産	0	未 払 法 人 税 等	1,065,300
無 形 固 定 資 産	0	未 払 消 費 税 等	7,792,000
投 資 そ の 他 の 資 産	0	賞 与 引 当 金	10,484,400
		固 定 負 債	31,250,000
		長 期 借 入 金	31,250,000
		負 債 合 計	108,895,966
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	16,689,834
		資 本 金	13,000,000
		利 益 剰 余 金	3,689,834
		利 益 準 備 金	3,250,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	439,834
		純 資 産 合 計	16,689,834
資産合計	125,585,800	負 債 ・ 純 資 産 合 計	125,585,800

損 益 計 算 書

(自2019年3月1日 至2020年3月31日)

株式会社 EMソリューション

(単位：円)

	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		173,706,132
売 上 原 価		110,994,453
売 上 総 利 益		62,711,679
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		63,496,889
営 業 利 益		△ 785,210
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	901	
雑 収 入	2,100,752	2,101,653
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	344,397	344,397
経 常 利 益		972,046
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		972,046
法人税、住民税及び事業税		2,760,536
当 期 純 利 益		△ 1,788,490

株主資本等変動計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

株式会社 EMソリューション

(単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計
		利 益 準 備 金	繰 越 利 益 金 剰 余 金	
前 事 業 年 度 末 残 高	13,000,000	3,250,000	2,228,324	18,478,324
事 業 年 度 中 の 変 動 額				0
当 期 純 利 益			△ 1,788,490	△ 1,788,490
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)				0
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	0	0	△ 1,788,490	△ 1,788,490
当 事 業 年 度 末 残 高	13,000,000	3,250,000	439,834	16,689,834

個 別 注 記 表

株式会社 EM ソリューション

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数・・・・・・普通株式 260 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数・・・・・・ 0 株

3. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産・・・・・・64,191 円 67 銭

(2) 一株当たり純利益・・・・・・△6,878 円 80 銭